

カーボンニュートラルに向けた今年度の主な動き

海事局

令和5年1月

令和4年5月19日 クリーンエネルギー戦略 中間整理

- クリーンエネルギー戦略検討合同会合において、令和3年12月から令和4年5月まで検討が行われ、令和4年5月19日の「クリーンエネルギー戦略」に関する有識者懇談会に報告されてとりまとめ。
- **成長が期待される産業ごとの具体的な道筋、需要サイドのエネルギー転換、クリーンエネルギー中心の経済・社会、産業構造の転換、地域・くらしの脱炭素化**に向けた政策対応などについて整理したもの。
 - ✓ 運輸部門における取組の方向性(船舶部分概要)
 - 国際海運2050年カーボンニュートラル実現に向け、水素・アンモニアを燃料とするゼロエミッション船の技術開発支援を行いつつ、普及に向けた国内生産基盤を強化するとともに、IMOでの議論を主導

令和4年6月7日 経済財政運営と改革の基本方針2022

- 令和4年6月7日の経済財政諮問会議での答申を経て、閣議決定。
 - ✓ グリーントランスフォーメーション(GX)への投資
 - また、カーボンニュートラルポート等の形成や持続可能な航空燃料(SAF)等を含む船舶・航空・陸上の輸送分野の脱炭素化を推進する。

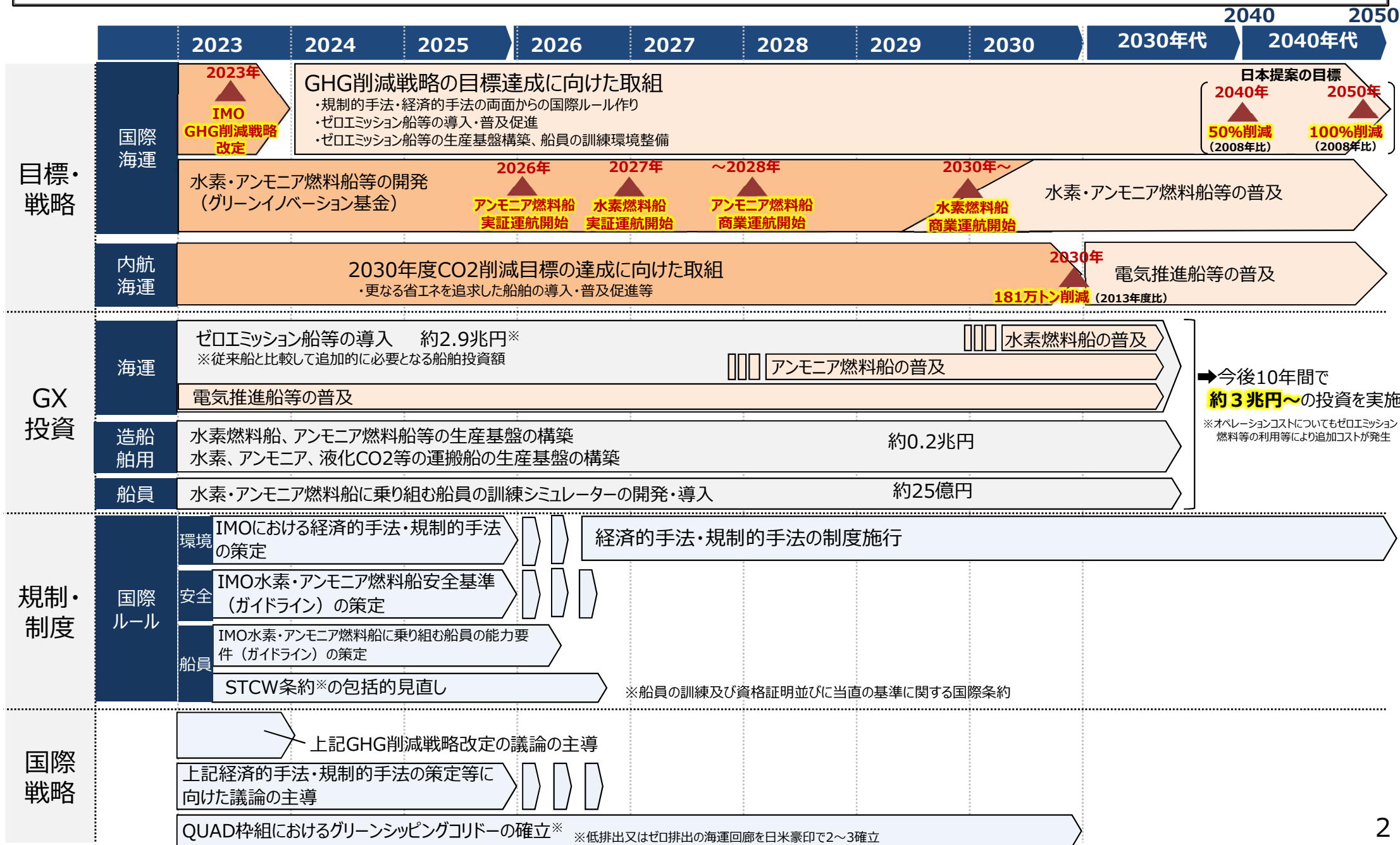
令和4年12月22日 GX実現に向けた基本方針(案)～今後10年を見据えたロードマップ～

- GX実行会議において、令和4年7月から12月まで検討が行われ、第5回12月22日の会議でとりまとめ。
- GXの実現を通して、2030年度の温室効果ガス46%削減や2050年のカーボンニュートラルの**国際公約の達成**を目指すとともに、**安定的で安価なエネルギー供給につながるエネルギー需給構造の転換の実現**、さらには、**我が国の産業構造・社会構造を革新**し、将来世代を含む全ての国民が希望を持って暮らせる社会を実現すべく、GX実行会議における議論の成果を踏まえ、**今後10年を見据えた取組の方針を取りまとめるもの**。
 - ✓ GX実現に向けた基本方針(案)参考資料で、ゼロエミッション船舶(海事産業)を含む22事例の【今後の道行き】を提示 ※海事産業の事例は次ページ参照

【今後の道行き】 事例 1 2 : ゼロエミッション船舶 (海事産業)

出典：第5回GX実行会議

- 国際海運2050年カーボンニュートラル及び地球温暖化対策計画の目標達成等に向けて、今後10年で、ゼロエミッション船等の導入や国際ルール作りを主導するなど規制・制度の整備を進めることにより、海事産業の国際競争力強化を推進する。



カーボンニュートラルに関する今年度のその他トピック

省エネ法改正(令和4年5月20日公布)

- 脱炭素社会の実現に向け、供給サイドの脱炭素化を踏まえた需要サイドの電化・水素化等による非化石エネルギーへの転換等を図るため、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(省エネ法)等を改正。
 - ✓ 主な海運関連の改正内容
 - 特定輸送事業者は、国が提示する非化石エネルギーへの転換に関する「判断基準」に定める非化石エネルギーへの転換の目標に関し、定期的に、中長期計画書を作成し、国土交通大臣に提出。

港湾法改正(令和4年11月18日公布)

- エネルギー・産業構造の円滑な転換に必要な港湾における脱炭素化の取組を官民連携により推進するための仕組みの整備等を講ずるため「港湾法」を改正。
 - ✓ 主な海運関連の改正内容
 - 港湾法の適用を受ける港湾施設に、船舶に水素・燃料アンモニア等の動力源を補給するための施設を追加し、海運分野の脱炭素化を後押し。

合成燃料(e-fuel)の導入促進に向けた官民協議会(第1回:令和4年9月16日)

- 合成燃料の商用化に向けて、技術面・価格面の課題、国内外への発信、サプライチェーンの構築、CO2削減効果を評価する仕組みの整備等の課題に対応するための議論を加速させるため官民協議会を設立。
 - 商用化推進WGで、需給予測や船舶を含むモビリティ分野を中心とした合成燃料の商用化に向けたロードマップの策定の検討等を実施し、環境整備WGで、CO2削減効果を評価する仕組みの整備の検討等を実施